

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 築瀬 悠紀夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 杉田 尚人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号
【電話番号】	株式会社 名古屋銀行 東京事務所 東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 安立 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社 名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社 名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	52,762	50,681	69,268
経常利益	百万円	4,669	3,052	6,469
四半期純利益	百万円	2,395	927	
当期純利益	百万円			3,542
四半期包括利益	百万円	2,915	420	
包括利益	百万円			3,042
純資産額	百万円	165,064	163,172	164,924
総資産額	百万円	3,084,411	3,237,526	3,028,414
1株当たり四半期純利益金額	円	11.70	4.53	
1株当たり当期純利益金額	円			17.30
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	5.25	4.93	5.34

		平成22年度第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.91	5.53

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動が一時的に停滞しましたが、サプライチェーンの復旧等を背景に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務問題や円高の長期化等により厳しい状況で推移しました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、当第3四半期連結累計期間中1,952億9百万円増加し2兆9,470億45百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第3四半期連結累計期間中425億24百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、事業性や個人融資の増強等により、当第3四半期連結累計期間中656億42百万円増加し2兆1,207億33百万円となりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金等が減少したことを主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ20億81百万円減少し506億81百万円となりました。一方、経常費用は、預金利回り低下による預金利息及び貸倒引当金繰入額等は減少したものの、株式等償却の大幅な増加等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4億64百万円減少し476億28百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ16億16百万円減少し30億52百万円となり、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ14億68百万円減少し9億27百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（銀行業務）

経常収益は利回り低下による貸出金利息及び有価証券利息配当金等が減少したため、前年同四半期連結累計期間に比べ17億15百万円減少し395億11百万円となりました。

セグメント利益は株式等償却の大幅な増加等により、前年同四半期連結累計期間に比べ20億88百万円減少し18億46百万円となりました。

（リース業務）

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ3億79百万円減少し100億92百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ1億55百万円増加し6億62百万円となりました。

（カード業務）

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ14百万円増加し14億85百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ3億36百万円増加し4億39百万円となりました。

（その他業務）

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ13百万円減少し2億68百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ16百万円増加し36百万円となりました。

国内・海外別収支

当行は当第2四半期連結累計期間より「国内・海外別収支」にて記載しております。なお、前第3四半期連結会計期間は「国内・国際業務部門別収支」にて記載しておりましたが、比較可能な観点より、前第3四半期連結累計期間を「国内・海外別収支」に紐替え記載しております。

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が60%、その他業務収益（合計）が25%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は4%、その他業務費用（合計）は20%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	28,922	-	2	28,920
	当第3四半期連結累計期間	28,292	22	0	28,315
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	31,799	-	78	31,720
	当第3四半期連結累計期間	30,332	22	69	30,285
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,876	-	76	2,799
	当第3四半期連結累計期間	2,040	0	69	1,970
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,193	-	247	3,440
	当第3四半期連結累計期間	3,440	0	238	3,678
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,296	-	23	5,273
	当第3四半期連結累計期間	5,564	0	20	5,544
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,103	-	271	1,832
	当第3四半期連結累計期間	2,124	0	258	1,865
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,316	-	421	3,894
	当第3四半期連結累計期間	3,710	0	412	3,298
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	14,357	-	648	13,709
	当第3四半期連結累計期間	13,534	0	614	12,920
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,041	-	226	9,814
	当第3四半期連結累計期間	9,823	-	201	9,622

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間-百万円、当第3四半期連結累計期間-百万円)を控除して表示しております。

4. 「合計」欄は、内部取引金額等(相殺消去額())を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

当行は当第2四半期連結累計期間より「国内・海外別役務取引の状況」にて記載しております。なお、前第3四半期連結会計期間は「国内・国際業務部門別役務取引の状況」にて記載しておりましたが、比較可能の観点より、前第3四半期連結累計期間を「国内・海外別役務取引の状況」に組替えて記載しております。

役務取引等収益（合計）は、5,544百万円、役務取引等費用（合計）は、1,865百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が1,688百万円（30%）、為替業務が2,226百万円（40%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の506百万円（27%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,296	-	23	5,273
	当第3四半期連結累計期間	5,564	0	20	5,544
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,698	-	12	1,685
	当第3四半期連結累計期間	1,697	0	9	1,688
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,274	-	8	2,266
	当第3四半期連結累計期間	2,235	0	9	2,226
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	554	-	-	554
	当第3四半期連結累計期間	634	-	-	634
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	564	-	-	564
	当第3四半期連結累計期間	760	-	-	760
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	120	-	-	120
	当第3四半期連結累計期間	135	-	-	135
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	45	-	-	45
	当第3四半期連結累計期間	40	-	-	40
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,103	-	271	1,832
	当第3四半期連結累計期間	2,124	0	258	1,865
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	515	-	-	515
	当第3四半期連結累計期間	506	-	-	506

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去金額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

当行は当第2四半期連結会計期間より「国内・海外別預金残高の状況」にて記載しております。なお、前第3四半期連結会計期間は「国内・国際業務部門別預金残高の状況」にて記載しておりましたが、比較可能の観点より、前第3四半期連結会計期間を「国内・海外別預金残高の状況」に組替えて記載しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,816,608	-	4,345	2,812,262
	当第3四半期連結会計期間	2,951,466	44	4,466	2,947,045
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,483,474	-	4,345	1,479,129
	当第3四半期連結会計期間	1,630,016	0	4,466	1,625,549
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,299,667	-	-	1,299,667
	当第3四半期連結会計期間	1,283,247	44	-	1,283,292
うちその他	前第3四半期連結会計期間	33,465	-	-	33,465
	当第3四半期連結会計期間	38,202	-	-	38,202
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	34,200	-	-	34,200
	当第3四半期連結会計期間	51,880	-	-	51,880
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,850,808	-	4,345	2,846,462
	当第3四半期連結会計期間	3,003,346	44	4,466	2,998,925

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等(相殺消去額())を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,053,142	100.00	2,120,710	100.00
製造業	451,120	21.97	461,149	21.75
農業，林業	548	0.03	875	0.04
漁業	101	0.00	101	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,319	0.16	3,581	0.17
建設業	160,150	7.80	162,082	7.64
電気・ガス・熱供給・水道業	35,933	1.75	36,105	1.70
情報通信業	28,251	1.38	28,905	1.36
運輸業，郵便業	86,406	4.21	91,087	4.30
卸売業，小売業	371,490	18.09	379,408	17.89
金融業，保険業	41,401	2.02	47,502	2.24
不動産業，物品賃貸業	181,167	8.82	194,295	9.16
学術研究，専門・技術サービス業	21,179	1.03	21,174	1.00
宿泊業，飲食サービス業	25,850	1.26	26,032	1.23
生活関連サービス業，娯楽業	29,579	1.44	30,739	1.45
教育，学習支援業	7,253	0.35	8,285	0.39
医療，福祉	28,304	1.38	29,756	1.40
その他のサービス	46,000	2.24	42,601	2.01
地方公共団体	12,653	0.62	17,412	0.82
その他	522,430	25.45	539,614	25.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	22	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	22	100.00
合計	2,053,142		2,120,733	

- （注）1．「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2．「海外」とは、当行の海外店であります。
3．連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京(市場第一部) 名古屋(市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	205,054,873	205,054,873		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	205,054	-	25,090,856	-	18,645,795

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,309,000	203,309	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,358,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		203,309	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三 丁目19番17号	387,000	-	387,000	0.18
計		387,000	-	387,000	0.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	93,882	225,061
コールローン及び買入手形	3,734	6,786
商品有価証券	123	394
有価証券	² 793,075	² 799,561
貸出金	¹ 2,055,090	¹ 2,120,733
外国為替	3,738	3,696
リース債権及びリース投資資産	23,706	22,603
その他資産	22,393	25,772
有形固定資産	35,216	35,020
無形固定資産	121	511
繰延税金資産	7,854	9,747
支払承諾見返	² 13,372	² 13,285
貸倒引当金	23,894	25,646
資産の部合計	3,028,414	3,237,526
負債の部		
預金	2,751,835	2,947,045
譲渡性預金	38,088	51,880
コールマネー及び売渡手形	831	1,554
借入金	24,162	25,651
外国為替	51	19
その他負債	18,360	19,060
賞与引当金	1,221	293
役員賞与引当金	54	38
退職給付引当金	6,684	6,701
役員退職慰労引当金	592	643
睡眠預金払戻損失引当金	368	341
偶発損失引当金	3,048	3,775
利息返還損失引当金	259	226
再評価に係る繰延税金負債	4,485	3,836
負ののれん	75	-
支払承諾	² 13,372	² 13,285
負債の部合計	2,863,490	3,074,354
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	105,816	105,534
自己株式	231	227
株主資本合計	149,321	149,043
その他有価証券評価差額金	8,929	6,797
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,595	4,038
その他の包括利益累計額合計	12,525	10,835
少数株主持分	3,077	3,293
純資産の部合計	164,924	163,172
負債及び純資産の部合計	3,028,414	3,237,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	52,762	50,681
資金運用収益	31,720	30,285
(うち貸出金利息)	24,900	24,068
(うち有価証券利息配当金)	6,678	6,045
役務取引等収益	5,273	5,544
その他業務収益	13,709	12,920
その他経常収益	¹ 2,060	¹ 1,930
経常費用	48,093	47,628
資金調達費用	2,799	1,970
(うち預金利息)	2,496	1,701
役務取引等費用	1,832	1,865
その他業務費用	9,814	9,622
営業経費	26,638	26,550
その他経常費用	² 7,008	² 7,619
経常利益	4,669	3,052
特別利益	26	124
固定資産処分益	-	124
償却債権取立益	1	-
負ののれん発生益	25	-
特別損失	173	205
固定資産処分損	19	129
減損損失	154	75
税金等調整前四半期純利益	4,522	2,972
法人税等	2,034	1,823
少数株主損益調整前四半期純利益	2,488	1,148
少数株主利益	92	220
四半期純利益	2,395	927

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,488	1,148
その他の包括利益	5,403	1,569
その他有価証券評価差額金	5,403	2,134
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金		565
四半期包括利益	2,915	420
親会社株主に係る四半期包括利益	3,011	639
少数株主に係る四半期包括利益	96	218

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日法律第117号)等が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の44.22%から61.68%となります。この税率変更により、その他負債は519百万円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 5,691百万円 延滞債権額 45,294百万円 3ヵ月以上延滞債権額 176百万円 貸出条件緩和債権額 17,250百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 5,242百万円 延滞債権額 53,995百万円 3ヵ月以上延滞債権額 93百万円 貸出条件緩和債権額 22,708百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,403百万円であります。	2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は14,276百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. その他経常収益には、株式等売却益1,753百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、株式等売却益1,604百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却3百万円、貸倒引当金繰入額3,560百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額97百万円、偶発損失引当金繰入額862百万円、株式等売却損83百万円及び株式等償却1,154百万円を含んでおります。	2. その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額2,303百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額57百万円、偶発損失引当金繰入額727百万円、株式等売却損417百万円及び株式等償却3,244百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	1,303百万円	減価償却費	1,282百万円
負ののれんの償却額	113百万円	負ののれんの償却額	75百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	819	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	614	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	614	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)から、前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、「その他」に含まれていた「カード業務」について量的な重要性が増したため、区分掲記しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	41,080	10,218	1,350	52,649	0	52,649
セグメント間の内部経常収益	146	253	120	519	281	800
計	41,226	10,471	1,470	53,168	281	53,450
セグメント利益	3,934	506	103	4,545	20	4,565

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,545
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	9
負ののれん償却額	113
四半期連結損益計算書の経常利益	4,669

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	154	-	-	154	-	154

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	39,379	9,858	1,367	50,605	0	50,605
セグメント間の内部経常収益	132	233	117	483	268	751
計	39,511	10,092	1,485	51,088	268	51,357
セグメント利益	1,846	662	439	2,948	36	2,985

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,948
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	8
負ののれん償却額	75
四半期連結損益計算書の経常利益	3,052

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	75	-	-	75	-	75

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	56,786	69,671	12,884
債券	668,707	670,945	2,237
国債	284,923	285,471	548
地方債	81,154	81,473	319
社債	302,630	303,999	1,369
その他	48,719	47,795	924
合計	774,214	788,411	14,197

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、941百万円(うち、株式916百万円、債券16百万円、その他8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)
該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	52,200	58,152	5,952
債券	686,229	691,883	5,653
国債	324,178	326,334	2,155
地方債	85,302	86,436	1,134
社債	276,749	279,112	2,363
その他	46,024	45,008	1,016
合計	784,454	795,044	10,590

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、3,157百万円(うち、株式3,156百万円、その他0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,031	1,031
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1,031	1,031

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,159	3	3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	1,364	1,364
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1,364	1,364

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,192	8	8
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		8	8

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成23年12月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成23年12月31日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成23年12月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年12月31日現在）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.70	4.53
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,395	927
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,395	927
普通株式の期中平均株式数	千株	204,753	204,668

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第94期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 614百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社名古屋銀行

取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。